

平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年4月27日

上場会社名 株式会社コロプラ 上場取引所 東
 コード番号 3668 URL http://colopl.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 功淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括本部長 (氏名) 長谷部 潤 TEL 03(6721)7770
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の業績（平成27年10月1日～平成28年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	45,452	37.7	20,443	35.3	20,293	32.8	12,249	35.7
27年9月期第2四半期	33,005	40.8	15,111	48.0	15,275	49.5	9,023	56.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	99.00	95.47
27年9月期第2四半期	73.01	69.51

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	69,198	53,984	78.0
27年9月期	59,260	43,594	73.6

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 53,983百万円 27年9月期 43,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	16.00	16.00
28年9月期	—	0.00			
28年9月期（予想）			—	17.00	17.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年9月期の業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	17.4	36,000	11.4	36,000	11.2	21,000	8.0	169.31

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期2Q	126,245,000株	27年9月期	124,886,000株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	1,912,890株	27年9月期	1,912,890株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期2Q	123,728,610株	27年9月期2Q	123,585,010株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等を背景に緩やかな回復の動きがみられる一方で、新興国や資源国をはじめとする海外経済の不安定性への懸念などから、消費マインドは低調に推移いたしました。

当社の業界におきましては、株式会社MM総研の調査によると、平成27年9月末のスマートフォン契約数は7,237万件で、携帯電話端末契約数全体の56.9%まで達しており、平成30年度にはスマートフォン契約数が1億件を突破する見通しであるとされています。また、The Goldman Sachs Group, Inc.の調査によると、次世代のデバイスとして期待されるVR(仮想現実:Virtual Reality)デバイス及びその関連サービスの市場規模は、平成37年までに800億ドルに達すると予測されております。

当社におきましては、スマートフォン向けの既存ゲームについてはユーザとのエンゲージメントを高めることを意識し、新規ゲームについてはその投入と立ち上げに注力してまいりました。また、VRを具現化するHMD端末(頭部装着型表示端末)向けサービスへの注力も進めており、VR専門チームを発足させ様々な開発実験を行ってまいりました。

売上の多くを占めるオンライン型ゲームアプリでは、前々事業年度に配信を開始いたしました「白猫プロジェクト」がテレビCMの放映等を背景に順調に推移する中、前事業年度に配信を開始いたしました「東京カジノプロジェクト」「ランブル・シティ」「バトルガール ハイスクール」といった既存タイトルも売上の拡大に寄与いたしました。海外展開も積極的に推し進めており、第1四半期会計期間には台湾・香港・マカオに向けて「バトルガール ハイスクール」の配信を開始いたしました。

また、Oculus Rift向けVRゲームとして第2四半期会計期間に「Fly to KUMA」と「VR Tennis Online」の配信を開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は45,452,181千円(前年同四半期比37.7%増)、営業利益は20,443,038千円(同35.3%増)、経常利益は20,293,229千円(同32.8%増)、四半期純利益は12,249,399千円(同35.7%増)となりました。

なお、当社はモバイルサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は58,821,890千円となり、前事業年度末に比べ4,883,939千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものであります。

また、固定資産は10,376,676千円となり、前事業年度末に比べ5,054,298千円増加いたしました。これは主に、出資に伴う投資その他の資産の増加によるものであります。

以上の結果、総資産は69,198,566千円となり、前事業年度末に比べ9,938,237千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は14,820,610千円となり、前事業年度末に比べ477,702千円減少いたしました。これは主に、消費税等の支払に伴い未払消費税等が減少したことによるものであります。

また、固定負債は393,573千円となり、前事業年度末に比べ25,890千円増加いたしました。これは資産除去債務が増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は15,214,183千円となり、前事業年度末に比べ451,812千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は53,984,383千円となり、前事業年度末に比べ10,390,050千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ4,519,795千円増加し、47,158,553千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は11,968,093千円(前年同四半期比8,141,756千円増)となりました。主な収入要因は税引前四半期純利益20,083,322千円であり、主な支出要因は法人税等の支払額7,648,133千円、前払費用の増加額950,422千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は5,444,617千円(前年同四半期比3,919,044千円増)となりました。主な支出要因は関係会社出資金の払込による支出2,557,933千円、関係会社株式の取得による支出1,467,405千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は1,853,250千円(前年同四半期比4,281,732千円減)となりました。主な支出要因は配当金の支払による支出1,960,710千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成27年11月11日公表の「平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載の予想を変更しておりません。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,638,757	47,158,553
売掛金	10,096,025	9,191,813
たな卸資産	7,359	44,736
その他	1,196,330	2,427,393
貸倒引当金	△521	△607
流動資産合計	53,937,951	58,821,890
固定資産		
有形固定資産	831,029	1,072,840
無形固定資産	64,575	67,115
投資その他の資産	4,426,773	9,236,720
固定資産合計	5,322,378	10,376,676
資産合計	59,260,329	69,198,566
負債の部		
流動負債		
未払金	4,794,889	4,820,054
未払法人税等	7,795,681	7,985,730
その他	2,707,741	2,014,825
流動負債合計	15,298,312	14,820,610
固定負債		
資産除去債務	367,682	393,573
固定負債合計	367,682	393,573
負債合計	15,665,995	15,214,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,328,780	6,382,510
資本剰余金	6,325,581	6,379,311
利益剰余金	35,939,644	46,221,474
自己株式	△5,000,453	△5,000,453
株主資本合計	43,593,552	53,982,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△103	693
評価・換算差額等合計	△103	693
新株予約権	884	847
純資産合計	43,594,333	53,984,383
負債純資産合計	59,260,329	69,198,566

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	33,005,799	45,452,181
売上原価	13,627,396	18,687,087
売上総利益	19,378,403	26,765,094
販売費及び一般管理費	4,267,043	6,322,055
営業利益	15,111,360	20,443,038
営業外収益		
受取利息	8,998	16,897
為替差益	155,129	-
雑収入	476	7,744
営業外収益合計	164,604	24,642
営業外費用		
為替差損	-	174,452
営業外費用合計	-	174,452
経常利益	15,275,964	20,293,229
特別損失		
関係会社株式評価損	-	209,906
特別損失合計	-	209,906
税引前四半期純利益	15,275,964	20,083,322
法人税等	6,252,449	7,833,923
四半期純利益	9,023,515	12,249,399

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	15,275,964	20,083,322
減価償却費	56,775	62,580
為替差損益 (△は益)	△194,046	150,429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△737	85
受取利息及び受取配当金	△8,998	△16,897
関係会社株式評価損	-	209,906
売上債権の増減額 (△は増加)	△272,847	904,211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	162	△37,377
前払費用の増減額 (△は増加)	33,674	△950,422
仕入債務の増減額 (△は減少)	-	20,094
前受金の増減額 (△は減少)	△40,760	△8,507
未払金の増減額 (△は減少)	△283,817	△159,021
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△952,099	△690,840
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△56,864	19,023
その他	33,213	18,506
小計	13,589,617	19,605,092
利息の受取額	8,870	11,134
法人税等の支払額	△9,772,151	△7,648,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,826,337	11,968,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△466,979	△88,149
無形固定資産の取得による支出	△12,954	△13,682
投資有価証券の取得による支出	△375,463	△521,308
関係会社株式の取得による支出	△602,818	△1,467,405
関係会社出資金の払込による支出	-	△2,557,933
関係会社貸付けによる支出	△40,000	△700,000
敷金及び保証金の差入による支出	△27,357	△96,238
その他	-	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,525,573	△5,444,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	94,134	107,460
配当金の支払額	△1,229,184	△1,960,710
自己株式の取得による支出	△4,999,932	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,134,982	△1,853,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	194,046	△150,429
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,640,172	4,519,795
現金及び現金同等物の期首残高	35,584,220	42,638,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,944,047	47,158,553

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(公開買付けによる株式の取得)

当社は、平成28年3月30日開催の取締役会において、株式会社エイティング（以下「対象者」といいます。）を当社の完全子会社とすることを目的として、対象者の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）を公開買付けによって取得することを決議し、実施しております。

公開買付けは二回に分けて行う予定であり、第一回公開買付けが成立した場合には、当社が第一回公開買付けで取得した対象者株式及び対象者の自己株式を除く対象者株式の全てを取得することを目的として第二回目の公開買付けを実施する予定であります。なお、第一回公開買付け及び第二回公開買付けにおいて対象者株式の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかった場合には、当社は、第二回公開買付け成立後に、対象者との間で、当社を完全親会社、対象者を完全子会社とする株式交換契約を締結し、当社が対象者の発行済株式の全て（但し、当社が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得するための手続を実施することを予定しております。

1. 対象者の概要

社名 : 株式会社エイティング
所在地 : 東京都品川区南大井六丁目21番12号
代表者 : 藤澤 知徳
事業内容 : 各種ゲームコンテンツの企画・開発・運用
資本金 : 210,351千円（平成27年12月31日現在）
設立年月日 : 平成5年3月15日

2. 公開買付けの概要

当社は、平成28年3月30日付の取締役会決議において、対象者を当社の完全子会社とすることを目的として、株式会社東京証券取引所マザーズ市場へ上場している対象者株式の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）を一連の取引によって取得することを決定いたしました。

当社は、第一段階として、対象者の支配株主かつ主要株主である筆頭株主であり、対象者の代表取締役社長である藤澤知徳氏が所有する対象者株式2,765,400株（株式所有割合（注）53.17%）、対象者の主要株主である第2位株主であり、対象者の常務取締役である豊嶋真人氏が所有する対象者株式731,200株（株式所有割合14.06%）及び藤澤知徳氏とその発行済みの普通株式の全てを、藤澤知徳氏の親族が議決権制限株式である発行済みの甲種類株式の全てを所有する株式会社エーイングが所有する対象者株式49,600株（株式所有割合0.95%）の全て（藤澤知徳氏、豊嶋真人氏及び株式会社エーイングの所有株式数の合計：3,546,200株、株式所有割合の合計：68.19%。以下、当該所有に係る株式を「応募予定株式」といい、応募予定株式を所有する藤澤知徳氏、豊嶋真人氏及び株式会社エーイングを総称して「応募予定株主」といいます。）を取得することを主たる目的として、平成28年3月30日、第一回公開買付けを開始することを決定いたしました。当社は、平成28年3月30日付で、応募予定株主との間で、応募予定株主がその所有する対象者株式の全てについて第一回公開買付けに応募することに合意しております。

(注) 「株式所有割合」とは、対象者が平成28年2月10日に提出した第24期第1四半期報告書（以下、「対象者第24期第1四半期報告書」といいます。）に記載された平成27年12月31日現在の発行済株式総数5,523,800株から、対象者第24期第1四半期報告書に記載された平成27年12月31日現在の対象者が所有する自己株式（323,000株）を控除した株式数（5,200,800株）に占める割合（小数点以下第三位は四捨五入）をいいます。以下同じです。

第一回公開買付けにおいては、買付予定数の下限を応募予定株主が所有する対象者株式の数の合計と同数の3,546,200株（以下、「本下限」といいます。）と設定しております。第一回公開買付けに応募された株券等（以下、「応募株券等」といいます。）の総数が本下限に満たない場合には、当社は応募株券等の全部の買付

け等を行いません。第一回公開買付けの応募株券等の総数が本下限以上となった場合には、当社は応募株券等の全部の買付け等を行います。

当社は、第二段階として、第一回公開買付けが成立した場合には、第一回公開買付けの撤回等の条件に該当する事象が生じていないことを条件として、その決済の完了後速やかに、応募予定株主を除く一般株主の皆様が所有する対象者株式の全てを取得するために第二回公開買付けを開始する予定であります。

3. 第一回公開買付け

買付期間 : 平成28年3月31日から平成28年4月27日まで

買付価格 : 普通株式 1株につき金309円

買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定の下限	買付予定数の上限
5,200,800株	3,546,200株	—

(注1) 第一回公開買付けにおいては、買付予定数の下限を応募予定株式の数の合計と同数の3,546,200株と設定しております。第一回公開買付けの応募株券等の総数が本下限(3,546,200株)に満たない場合には、当社は応募株券等の全部の買付け等を行いません。第一回公開買付けの応募株券等の総数が本下限(3,546,200株)以上となった場合には、当社は応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 第一回公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は第一回公開買付けにより当社が取得する対象者株式の最大数(5,200,800株)を記載しております。なお、当該最大数は、対象者第24期第1四半期報告書に記載された平成27年12月31日現在の発行済株式総数(5,523,800株)から、対象者第24期第1四半期報告書に記載された平成27年12月31日現在の対象者が所有する自己株式(323,000株)を控除した株式数(5,200,800株)になります。

(注3) 単元未満株式についても、第一回公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は、法令の手に従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注4) 第一回公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式(323,000株)を取得する予定はありません。

4. 第二回公開買付け

買付期間 : 平成28年5月19日から平成28年6月29日まで

買付価格 : 普通株式 1株につき金758円

買付予定の株券等の数 : 現時点において、第一回公開買付けによる取得株式数が未定であるため、第一回公開買付けが成立し、第二回公開買付けが開始する際に改めて公表する予定です。